

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2022年4月22日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 JPモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（クラス、円建て） 気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

# クライメイト・ ソリューション・ファンド 【運用報告書（全体版）】

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

第 2 期  
決算日 2024年4月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## クライメート・ソリューション・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 組 入 比	債 率 投 証 比	資 信 託 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率				
(設定日) 2022年4月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,953	
1期(2023年4月17日)	10,454	0	4.5	0.0	98.2	14,289	
2期(2024年4月15日)	12,763	0	22.1	0.0	98.0	8,262	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 組 入 比	債 率 投 証 比	資 信 託 券 組 入 率
		騰 落	率			
(期 首) 2023年4月17日	円 10,454		% —	% 0.0	% 98.2	
4月末	10,175	△	2.7	0.0	98.0	
5月末	10,715		2.5	0.0	97.6	
6月末	11,381		8.9	0.0	99.0	
7月末	11,394		9.0	0.0	98.0	
8月末	11,220		7.3	0.0	98.6	
9月末	10,569		1.1	0.0	99.0	
10月末	9,785	△	6.4	0.0	98.3	
11月末	10,823		3.5	0.0	97.9	
12月末	11,279		7.9	0.0	97.9	
2024年1月末	11,447		9.5	0.0	98.6	
2月末	12,224		16.9	0.0	98.9	
3月末	12,871		23.1	0.0	98.2	
(期 末) 2024年4月15日	12,763		22.1	0.0	98.0	

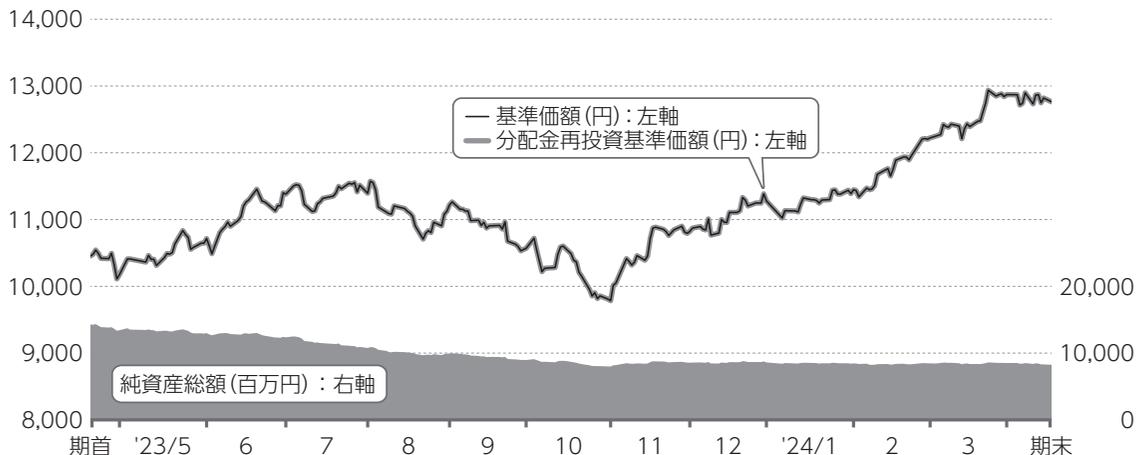
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,454円
期末	12,763円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式へ投資を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- インフレ鈍化及び底堅い米国経済を背景にソフトランディング(軟着陸)期待が高まったこと
- 日本と国外の金利差が意識され、投資通貨が対円で上昇したこと

#### 下落要因

- インフレ指標の上振れから、金利が長期にわたって高止まりすると懸念されたこと

投資環境について(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して円安となりました。

## 株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

期初においては、良好な決算やAIへの注目等を受けて大型テクノロジー銘柄が上昇しました。その後、米国で債務上限問題が解決したことに加え、堅調な小売売上高や消費者心理等から景気の改善が意識されたことで、広範な銘柄に上昇が広がりました。

期中、インフレ指標の上振れから、金利が長期にわたって高止まりするとの懸念が高まり、市場全体が下落する局面があったものの、経済指標の下振れや各国中央銀行がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したこと

で上昇へ転じました。

期末にかけて、底堅い米国経済を背景に景気後退は回避できるという認識が市場のコンセンサスとなったことで、上昇が継続しました。

## 為替市場

期末の米ドル・円相場は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを進める中、日本銀行は緩和的な金融政策を敷いた結果、日米の金利差が意識され、円は対米ドルで下落しました。

ポートフォリオについて(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

## 当ファンド

「JPモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(Iクラス、円建て)」の組入れを高位に保ちました。

## JPモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(Iクラス、円建て)

### ●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

### ●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

### ●通貨別配分

米ドル建て資産を高位に組み入れました。

### ●業種配分

資本財・サービスや情報技術セクターを高位に組み入れました。

### ●ポートフォリオの特性

気候変動問題解決という観点から各事業分野で革新的なソリューションを提供する世界各国の企業に投資を行いました。

### ●個別銘柄

シュナイダーエレクトリックを相対的に高位に組み入れました。同社は電力管理の自動化ソリューションにおけるリーディング・カンパニーであり、独自の相互運用可能なオープンアーキテクチャとプラットフォームにより、住宅やビジネスの安全性、効率性、持続可能性の向上に寄与しています。

ザイレムを相対的に高位に組み入れました。同社は浄水及び排水に関するソリューション・プロバイダーであり、水不足の問題や水の利用のあり方にますます注目が集まる中、水の収集、分配、利用から環境への返還までの水のサイクルに対応する製品とサービスを提供しています。また、100年以上にわたる歴史を有しており、ブランドを確立しています。

---

#### 日立製作所

投資テーマ：電力供給

日本の多国籍エレクトロニクス企業で、CO2排出量を削減する事業やクライアントとの協働を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。グリーンエネルギー&モビリティ、デジタルシステム&サービス、コネクティブインダストリーズの3つの事業領域において展開しています。また世界最大の送電網サプライヤーであり、世界的に送電網拡張の需要が高まっていることから恩恵を受けています。

#### 組入上位銘柄

---

#### トレイン・テクノロジーズ

投資テーマ：建物

セントラル・ヒーティング、エアコン、電気自動車向け等の空調機器を製造している企業で、クリーン・テクノロジーの開発、システムのエネルギー効率化、効率的な冷媒への移行を進めています。2030年までに顧客のCO2排出量を1ギガトン(10億メートルトン)削減する計画、Gigaton Challenge(ギガトン・チャレンジ)を掲げています。

---

### ●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに適合する銘柄の組入比率は、原則として、投資対象とする投資信託の純資産総額の100%程度とします。ただし、流動性管理目的の資産の組入比率、資金動向、市況動向等によっては、上記の組入比率の目安を下回る場合があります。2024年3月末時点の実際の組入比率は99.3%です。

### ●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

投資対象とする投資信託を運用するJPモルガン・アセット・マネジメントのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

#### スチュワードシップ方針

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、投資先企業との積極的なエンゲージメントや議決権行使を通じて長期投資家の立場から意見を表明し、スチュワードシップ責任を果たすことに全力を注いでいます。アクティブ運用を行う運用会社として、投資先企業が適切にリスクを管理し、長期的な価値創造につながる企業行動を展開していくことを推奨しています。
- スチュワードシップにおける役割と責任として、普遍的に適用可能であり、時代を経ても変わることはないと考え、6つの優先事項を特定しています。

#### 気候変動リスク

気候変動は、世界中の企業にとって緊急かつ重大な課題となっています。しかし同時に、期待される低炭素経済への移行によって生じる新たな機会を享受できる企業もあります。

#### 自然資本と生態系

多くの企業は、製品の製造やサービスの供給において自然資本に依存しています。天然資源の劣化を伴う生態系の枯渇や喪失は、長期的な事業のレジリエンスにとって大きな財務リスクとなるでしょう。

#### 人的資本管理

人的資本管理は、従業員のエンゲージメントを高め、生産性の高い労働力を維持する上で極めて重要です。人材に関連するリスクや機会を上手く管理できなければ、従業員やステークホルダーとの関係性に悪影響を及ぼし、株主価値を損なう可能性があります。

#### ステークホルダーエンゲージメント

長期的に持続可能な企業であるためには、企業の経営者層は、事業を展開するにあたって幅

広い関係者の存在を考慮する必要があります。これには、株主、サプライヤー、顧客、およびコミュニティなどが含まれます。

### ガバナンス

優れたガバナンス基準と高いリターンには、強い正の相関があると考えます。実効性を伴ったコーポレート・ガバナンスは、情報の透明性や説明責任、適正な監督、株主への尊重といった要素を満たしています。

### 長期戦略との整合性

長期的な視点で事業運営を行うことは、ビジネスモデルの持続性を高めます。経営陣の報酬プランは、株主と投資先企業の経営陣との長期的な連携が図れるように構築されるべきであると考えます。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメントのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://am.jpmorgan.com/lu/en/asset-management/adv/products/jpm-climate-change-solutions-i-acc-jpy-lu2457787757#/esg-information>

### スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2023年1月1日から2023年12月31日の期間において、JPモルガン・アセット・マネジメントが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

#### エンゲージメントについて

- ・実施対象企業数：36社
- ・ポートフォリオに占める実施対象企業の割合：72%

#### 議決権行使について

- ・参加した株主総会での権利行使実施割合：97%
- ・議決権行使において経営陣に賛成した割合：96%

## マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,924

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(イクラス、円建て)」の組入れを高位に保ちます。

### JPモルガン・ファンズ-クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド(イクラス、円建て)

世界的なエネルギー供給の脱炭素化や、気候変動問題に対応するソリューションへの投資の拡大などが、ポートフォリオで保有する企業の追い風になると見込んでいます。

長期的には、エネルギー自給への需要の高まりが当ファンドの追い風になると見ており、とりわけ再生可能エネルギーへの切り替

えを加速している欧州において顕著になると考えます。また、各国政府や企業、消費者などが、2050年までにカーボンニュートラル社会の実現を目指していることも支援材料と見ています。当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続します。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月31日)

## クライメート・ソリューション・ファンド

### 1万口当たりの費用明細 (2023年4月18日から2024年4月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	126円	1.127%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">期中の平均基準価額は11,179円です。</span>
(投 信 会 社)	(37)	(0.328)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.766)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>127</b>	<b>1.134</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

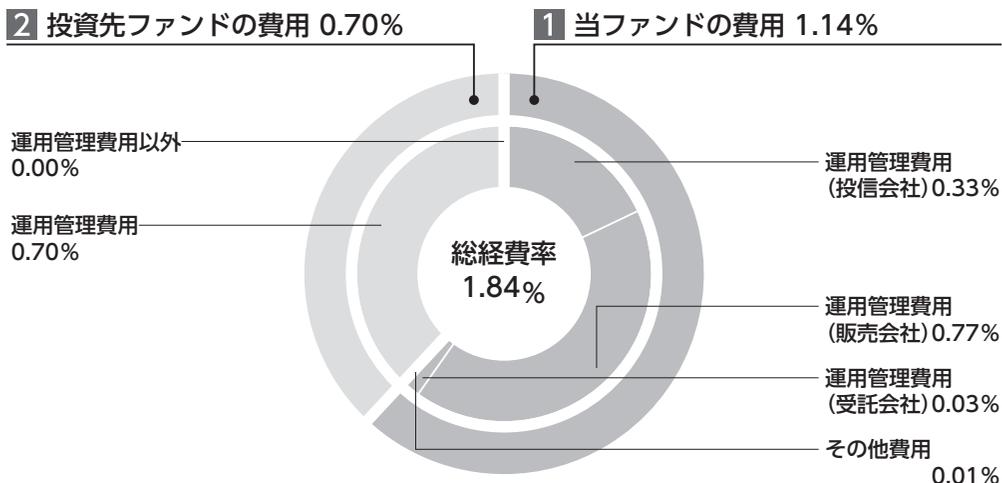
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>1.84%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.14%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.70%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.00%</b>

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月18日から2024年4月15日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	J Pモルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)	□	千円	□	千円
		—	—	711, 611	8, 001, 400

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月18日から2024年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## クライメート・ソリューション・ファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2024年4月15日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (1クラス、円建て)	1,332,637.748	621,025.756	8,101,280	98.0
合 計	1,332,637.748	621,025.756	8,101,280	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	1,004	1,004	999

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	8,101,280	95.8
マネー・トラスト・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	357,301	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,459,581	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,459,581,583円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	357,301,500
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	8,101,280,987
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド ( 評 価 額 )	999,096
(B) 負 債	197,089,327
未 払 解 約 金	148,971,767
未 払 信 託 報 酬	47,465,553
そ の 他 未 払 費 用	652,007
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,262,492,256
元 本	6,473,582,141
次 期 繰 越 損 益 金	1,788,910,115
(D) 受 益 権 総 口 数	6,473,582,141口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,763円

※当期における期首元本額13,669,012,482円、期中追加設定元本額391,217,554円、期中一部解約元本額7,586,647,895円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年4月18日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,201円
受 取 利 息	48,085
支 払 利 息	△ 108,286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,587,831,616
売 買 益	2,002,266,742
売 買 損	△ 414,435,126
(C) 信 託 報 酬 等	△ 112,713,229
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,475,058,186
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	400,160,982
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 86,309,053
( 配 当 等 相 当 額 )	( 17,923,297 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 104,232,350 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	1,788,910,115
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	1,788,910,115
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 86,309,053
( 配 当 等 相 当 額 )	( 17,923,298 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 104,232,351 )
分 配 準 備 積 立 金	1,875,276,051
繰 越 損 益 金	△ 56,883

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,475,049,731
(c) 収益調整金	17,923,298
(d) 分配準備積立金	400,226,320
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,893,199,349
1万口当たり当期分配対象額	2,924.50
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## クライメート・ソリューション・ファンド

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託 (円建て)
主要投資対象	気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式
運用の基本方針	気候変動ソリューションのテーマに関連した企業の株式に投資することで、収益獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同一企業に対する投資比率は、純資産総額の10%以下とします。</li> <li>●同一グループの企業に対する投資比率は、合計で純資産総額の20%以下とします。</li> <li>●純資産総額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、純資産総額の40%以下とします。</li> </ul>
分配方針	分配は行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.55%</p> <p>事務管理費用 年0.16%程度 (上限) *</p> <p>*管理費用、保管費用、監査費用、ルクセンブルグの年次税等を含みます。</p> <p>※年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等がかかります。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) エス・エー・アール・エル
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド (Iクラス、円建て)」をシェアクラスとして含む「J P モルガン・ファンズークライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2023年6月30日に終了した期間)

(単位:米ドル)

期首純資産額	193,940,222
収益	
受取配当金 (源泉税控除後)	3,431,138
有価証券に係る受取利息 (源泉税控除後)	3,364
受取銀行利息	1,429
その他収益	903
収益合計	3,436,834
費用	
投資顧問報酬	1,459,542
管理報酬	234,768
預託、コーポレート、事務管理、現地代理人手数料	243,304
販売手数料	460,562
登録、名義書換事務代行報酬	104,570
年次税	63,698
その他費用	101,743
控除:費用の免除	(295,015)
費用合計	2,373,172
投資純損益	1,063,662
実現純損益:	
投資有価証券売却	(4,025,514)
為替先渡契約	105,527
外国為替	(201,567)
当年度実現純損益	(4,121,554)
未実現損益の純変動額:	
投資有価証券	51,850,042
為替先渡契約	290,910
外国為替	2,098
当年度未実現損益の純変動額	52,143,050
運用の結果による純資産の増減額	49,085,158
資本の変動	
追加設定	61,397,762
解約	(89,883,753)
資本の変動の結果による純資産の増減額	(28,485,991)
期末純資産額	214,539,389

# クライメート・ソリューション・ファンド

## ■ 投資明細表 (2023年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・通貨名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

銘柄	通貨	株数/額面	時価 (米ドル)	純資産比 (%)	銘柄	通貨	株数/額面	時価 (米ドル)	純資産比 (%)
<b>Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing</b>					<b>Switzerland</b>				
<i>Equities</i>					<i>ABB Ltd.</i>				
Canada						CHF	162,977	6,595,381	3.07
West Fraser Timber Co. Ltd.	CAD	45,885	3,887,125	1.81		EUR	9,351	1,022,457	0.48
			<b>3,887,125</b>	<b>1.81</b>		CHF	23,830	6,777,425	3.16
						USD	14,546	2,028,294	0.95
								<b>16,423,557</b>	<b>7.66</b>
					<b>United Kingdom</b>				
Denmark					<i>Spirax-Sarco Engineering plc</i>				
Orsted A/S, Reg. S	DKK	7,617	726,508	0.34		GBP	21,920	2,897,384	1.35
Vestas Wind Systems A/S	DKK	138,207	3,702,721	1.73				<b>2,897,384</b>	<b>1.35</b>
			<b>4,429,229</b>	<b>2.07</b>	<b>United States of America</b>				
					<i>AlGCO Corp.</i>				
Finland						USD	32,687	4,271,047	1.99
Upm-Kymmene Oyj	EUR	150,458	4,500,181	2.10		USD	29,082	6,020,701	2.81
			<b>4,500,181</b>	<b>2.10</b>		USD	113,510	5,632,366	2.63
						USD	44,376	2,491,491	1.16
						USD	12,855	5,223,179	2.43
						USD	4,566	740,628	0.35
France						USD	86,291	6,337,643	2.95
Dassault Systemes SE	EUR	160,449	7,090,761	3.31		USD	36,797	7,183,510	3.35
Neoen SA, Reg. S	EUR	35,385	1,113,230	0.52		USD	79,599	2,485,081	1.16
Nexans SA	EUR	10,685	929,358	0.43		USD	15,723	4,121,549	1.92
Schneider Electric SE	EUR	42,414	7,722,745	3.60		USD	35,786	5,865,325	2.73
SPIE SA	EUR	172,186	5,561,842	2.59		USD	14,989	801,986	0.37
			<b>22,417,936</b>	<b>10.45</b>		USD	151,449	5,079,599	2.37
						USD	75,733	8,513,904	3.97
								<b>64,768,009</b>	<b>30.19</b>
					<b>Total Equities</b>				
					<b>209,955,584</b>				
					<b>97.86</b>				
					<b>Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing</b>				
					<b>209,955,584</b>				
					<b>97.86</b>				
					<b>Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market</b>				
					<b>Equities</b>				
					<b>China</b>				
Ireland					<i>Contemporary Amperex Technology Co. Ltd. 'A'</i>				
Johnson Controls International plc	USD	17,625	1,197,531	0.56		CNH	32,400	1,019,560	0.48
Kingspan Group plc	EUR	72,006	4,800,395	2.24		CNH	246,144	782,283	0.36
Trane Technologies plc	USD	35,006	6,707,675	3.12				<b>1,801,843</b>	<b>0.84</b>
			<b>12,705,601</b>	<b>5.92</b>				<b>1,801,843</b>	<b>0.84</b>
					<b>Total Equities</b>				
					<b>1,801,843</b>				
					<b>0.84</b>				
					<b>Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market</b>				
					<b>1,801,843</b>				
					<b>0.84</b>				
					<b>Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings</b>				
					<b>Collective Investment Schemes - UCITS</b>				
					<b>Luxembourg</b>				
Italy					<i>JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.)</i>				
Prysmian SpA	EUR	167,566	6,977,106	3.25		USD	2,350,179	2,350,179	1.10
			<b>6,977,106</b>	<b>3.25</b>				<b>2,350,179</b>	<b>1.10</b>
								<b>2,350,179</b>	<b>1.10</b>
					<b>Total Collective Investment Schemes - UCITS</b>				
					<b>2,350,179</b>				
					<b>1.10</b>				
					<b>Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings</b>				
					<b>2,350,179</b>				
					<b>1.10</b>				
					<b>Total Investments</b>				
					<b>214,107,606</b>				
					<b>99.80</b>				
					<b>Cash</b>				
					<b>66,227</b>				
					<b>0.03</b>				
					<b>Other Assets/(Liabilities)</b>				
					<b>365,556</b>				
					<b>0.17</b>				
					<b>Total Net Assets</b>				
					<b>214,539,389</b>				
					<b>100.00</b>				
					<b>Netherlands</b>				
					<i>Alfen N.V., Reg. S</i>				
					<i>Arcadis NV</i>				
					<i>Ariston Holding NV</i>				
					<i>CNH Industrial NV</i>				
						EUR	11,169	738,257	0.34
						EUR	69,645	2,908,241	1.36
						EUR	80,482	838,436	0.39
						EUR	349,681	5,028,032	2.34
								<b>9,512,966</b>	<b>4.43</b>
					<b>Norway</b>				
					<i>TOMRA Systems ASA</i>				
						NOK	50,336	813,062	0.38
								<b>813,062</b>	<b>0.38</b>
					<b>South Korea</b>				
					<i>LG Energy Solution Ltd.</i>				
						KRW	14,211	5,958,773	2.78
						KRW	11,256	5,719,191	2.66
								<b>11,677,964</b>	<b>5.44</b>
					<b>Spain</b>				
					<i>Iberdrola SA</i>				
						EUR	509,517	6,686,448	3.12
						EUR	53,508	826,649	0.38
								<b>7,513,097</b>	<b>3.50</b>
					<b>Sweden</b>				
					<i>Boliden AB</i>				
						SEK	30,678	888,433	0.41
						SEK	381,179	3,616,305	1.69
								<b>4,504,738</b>	<b>2.10</b>

## クライメート・ソリューション・ファンド

### 【英語表記変換表】

資産名	
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing	公認の取引所で上場が認められている譲渡可能な有価証券及び金融商品
Equities	株式
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market	他の規制市場で取引される譲渡可能な有価証券及び金融商品
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings	公認のUCITS又は他の集団投資スキーム
Collective Investment Schemes - UCITS	集団投資スキーム - UCITS
Other Assets/(Liabilities)	その他資産/(負債)
Net Assets	純資産

通貨名	
CAD	カナダドル
DKK	デンマーククローネ
EUR	ユーロ
USD	アメリカドル
JPY	日本円
NOK	ノルウェークローネ
KRW	韓国ウォン
SEK	スウェーデンクローナ
CHF	スイスフラン
GBP	イギリスポンド
CNH	中国人民幣元

国名	
Canada	カナダ
Denmark	デンマーク
Finland	フィンランド
France	フランス
Germany	ドイツ
Ireland	アイルランド
Italy	イタリア
Japan	日本
Netherlands	オランダ
Norway	ノルウェー
South Korea	韓国
Spain	スペイン
Sweden	スウェーデン
Switzerland	スイス
United Kingdom	イギリス
United States of America	アメリカ合衆国
China	中国
Luxembourg	ルクセンブルク

# マネー・トラスト・マザーファンド

第8期（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 組入比	債 率	純 資 産
		騰 落	中 率 %			
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958		△0.0		73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952		△0.1		75.0	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

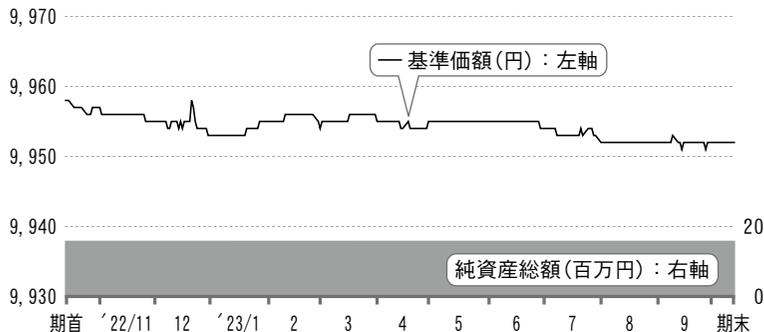
年 月 日	基 準 円	価額		公 社 組 入 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2022年10月12日	9,958		-		73.8
10月末	9,957		△0.0		73.7
11月末	9,955		△0.0		73.7
12月末	9,953		△0.1		73.8
2023年1月末	9,955		△0.0		73.7
2月末	9,954		△0.0		73.7
3月末	9,955		△0.0		73.6
4月末	9,955		△0.0		75.0
5月末	9,955		△0.0		74.9
6月末	9,954		△0.0		75.0
7月末	9,952		△0.1		75.0
8月末	9,952		△0.1		74.9
9月末	9,952		△0.1		75.0
(期末) 2023年10月12日	9,952		△0.1		75.0

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	9,958円
期末	9,952円
騰落率	-0.1%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

## ▶ 投資環境について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

短期金利は、低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+4%台まで上昇しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上昇リスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅拡大や事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった9月末に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

## ▶ ポートフォリオについて (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

CPIコアの前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,954円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,035	—
	特殊債証券	5,940	(11,700)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年10月13日から2023年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 6,000 ( - )	千円 6,020 ( - )	% 37.8 ( - )	% - ( - )	% - ( - )	% - ( - )	% 37.8 ( - )
特殊債券 (除く金融債券)	5,900 ( 5,900)	5,925 ( 5,925)	37.2 (37.2)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	37.2 (37.2)
合計	11,900 ( 5,900)	11,946 ( 5,925)	75.0 (37.2)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	75.0 (37.2)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	332 10年国債	% 0.6000	千円 3,000	千円 3,004	2023/12/20
	335 10年国債	0.5000	3,000	3,016	2024/09/20
小	計	-	6,000	6,020	-
特殊債券 (除く金融債券)	215 政保道路機構	0.6690	3,000	3,011	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	2,900	2,913	2024/06/26
小	計	-	5,900	5,925	-
合	計	-	11,900	11,946	-

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,946	75.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,987	25.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,933	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,933,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,972,122
公 社 債(評価額)	11,946,553
未 収 利 息	14,561
前 払 費 用	493
(B) 負 債	153
そ の 他 未 払 費 用	153
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,933,576
元 本	16,009,841
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(D) 受 益 権 総 口 数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,055円
受 取 利 息	83,101
支 払 利 息	△ 2,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,608
売 買 益 損	210
売 買 損	△ 88,818
(C) そ の 他 費 用 等	△ 936
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,776
(F) 合 計(D+E)	△ 76,265
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 76,265

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。